

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月27日
【事業年度】	第89期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	小金井ゴルフ株式会社
【英訳名】	KOGANEI GOLF CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 浩一
【本店の所在の場所】	東京都小平市御幸町331番地
【電話番号】	(042)381-1221
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 鈴木 信次
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市御幸町331番地
【電話番号】	(042)381-1221
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 鈴木 信次
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
営業収入 (千円)	481,882	600,213	680,914	729,639	745,194
経常利益又は経常損失() (千円)	19,786	201,286	3,598	140,843	88,473
当期純利益又は当期純損失() (千円)	30,031	181,159	6,205	120,117	55,928
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	549	549	549	549	549
純資産額 (千円)	2,057,428	2,238,587	2,232,381	2,352,499	2,408,427
総資産額 (千円)	2,666,129	2,671,441	2,631,359	2,815,381	2,852,940
1株当たり純資産額 (円)	3,747,593.01	4,077,573.41	4,066,269.56	4,285,063.59	4,386,936.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	54,702.17	329,980.40	11,303.85	218,794.03	101,872.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	83.8	84.8	83.6	84.4
自己資本利益率 (%)	1.4	8.4	0.3	5.2	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	44,816	303,681	3,328	264,238	57,589
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	119,100	68,461	52,549	72,375	104,730
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	191,841	213,158	5,158	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	806,579	828,641	774,261	966,124	918,983
従業員数 (人)	94	94	89	83	91
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(42)	(40)	(28)	(34)	(33)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 第85期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 第86期、第88期及び第89期の潜在株式調整1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

- | | |
|----------|--|
| 1936年10月 | ゴルフ場経営を目的として東京市京橋区（現：東京都中央区）に小金井ゴルフ株式会社を設立し、東京都北多摩郡小平村（現：東京都小平市）の土地の買収、コース及びクラブハウスの建設等を行う。 |
| 1937年9月 | 会社の株主を会員とする小金井カントリー倶楽部を組織する。 |
| 1937年10月 | 小金井カントリー倶楽部に土地建物及びコース一切の設備を賃貸する。
小金井カントリー倶楽部を開業、小金井カントリー倶楽部がゴルフ場経営を行う。 |
| 1943年2月 | 小金井緑園株式会社に社名変更。 |
| 1951年3月 | 小金井ゴルフ株式会社に社名変更。 |
| 1969年1月 | 本店所在地を東京都中央区より東京都小平市に移転。 |
| 1988年10月 | 小金井カントリー倶楽部よりゴルフ場経営の移管をうける。 |
| 2005年4月 | 新しいクラブハウスが完成した。 |

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

- ゴルフ場の経営
- 食堂、売店の経営ならびに煙草小売業
- 前各号に関連する事業

(2) 事業の内容

当社は東京都小平市御幸町に18ホールのゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制によりゴルフ場の経営を行っています。また、これに付帯する食堂、売店を委託により経営しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
91（33）	52	10	2,831,634

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当期における我が国の経済状況は、企業収益が好調であることに加え、インバウンド需要もコロナ禍以前よりも大幅に上回るペースで回復しているものの、円安に伴う物価高の影響などにより個人消費が低調だったことから景気回復の勢いは停滞いたしました。世界経済の先行きについては、欧米主要先進国の物価高騰の落ち着きに加え、利下げなど金融引き締め局面からの転換が期待されることから、2025年以降、景気減速局面も一段落する一方で、中東情勢の不安定化による世界情勢の不安定化や資源価格の高止まりによる更なる物価高騰リスクも懸念されております。

このような状況の中、ゴルフ場業界全体では、長年日本のゴルフ産業を支えてきた団塊世代の後期高齢化による影響もあり、ゴルフ人口の低下が危惧されるものの、2024年度の全国ゴルフ場来場者数は堅調に推移しており、前年比若干の増加を見込んでおります。

当社の課題は、会員の皆様のご指導、ご協力の下、快適なクラブライフの提供と安定した会社経営を継続していく事です。コース管理運営においては、より品質の高いメンテナンスを行う体制を進めております。

お客様を「おもてなし」するためのキャディならびにクラブハウススタッフの教育につきましても引き続き、力を入れてまいります。

コースは創業から87年、倶楽部ハウスは竣工から19年を迎えて居ります。限られた財源の中で、ご来場される皆様にご満足いただけるよう更に品質の高い維持管理を行ない最高の「おもてなし」を提供できる様役職員一同努力して参る所存でございますが、株主の皆様方には引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社では、倶楽部運営上の課題や問題については理事会及び各委員会、経営上の課題や問題については取締役会にて解決に向けて取り組んでおり、収益確保と健全な経営基盤を確立するために持続可能な企業経営に努めております。

当社の重要な戦略については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照願います。

(2) 戦略

当社の重要な戦略については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照願います。

人材の育成及び社内環境設備に関する方針、戦略は、次のとおりであります。

高卒新人の積極的採用と育成

中途採用求人継続

従業員の待遇改善ならびにモチベーションの向上を図る

(3) リスク管理

当社のリスクについては、「第2 事業の概況 3 事業等のリスク」をご参照願います。

リスク管理においては、小金井カントリー倶楽部の理事会や委員会が定期的開催されて情報交換が行われており、取締役会に報告されるとともに対策を検討しております。

(4) 指標及び目標

当社の指標及び目標については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照願います。

人材の確保及び従業員環境の改善に関する実績は次のとおりであります。

従業員の状況(2024年12月31日現在)

指標	前事業年度	当事業年度	増減
従業員(名)	83	91	8
臨時雇用者数(名)	34	33	-1
平均年間給与(円)	2,772,072	2,831,634	59,562

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のものがあります。

(1) 当社はゴルフ場を経営し、これを別人格である小金井カントリー倶楽部の会員に利用させていますが、小金井カントリー倶楽部の正会員は、当社の株主で同倶楽部の理事会の承認を得た者に限定されています。

また、当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であることに鑑み、より快適なクラブライフを提供するという理念のもとに、会員を最優先とした運営を行っております。なお、原則として配当は実施せず、内部留保に努め、コースの整備、施設の充実等を行う方針であります。

(2) 当社のゴルフ場は市街地域内にあるため、近隣住民への配慮・対策が事業運営上の重要なファクターとなっており、これに関連する支出が発生することがあります。

(3) 少子高齢化等ゴルフ業界全体が将来的に厳しい経営環境におかれていることは事実であり、当社も例外ではありません。

今後の景気動向や温暖化等の影響により、計画通りの営業収入が図れない可能性もあります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度は、来場者がコロナ禍以降過去3年間順調に増加して来ていたものの、上半期の天候不順の影響や夏場の猛暑が続いたこともあり、営業日数は316日（前期比12日減）、総来場者数は23,246名（前期比2,955名減）となりました。

一方、当事業年度で19年目を迎えるクラブハウスの改修や場外飛球防止対策によるコースの改修を中長期的な観点から計画的に進めていくための資金確保を目的として、会員の皆様に特別徴収という形で協力をいただきました。

その結果、営業収入は745,194千円（前期比15,555千円増）となりました。

営業費用につきましては、1,000,357千円（前期比24,907千円増）となり、営業損益は255,162千円の損失（前期は245,809千円の損失）となりました。

また、新規会員加入に伴う入会金収入が110,000千円（前期比15,000千円減）及び受取手数料が220,000千円（前期比30,000千円減）がありましたので、経常損益は88,473千円の利益（前期比52,370千円減）となりました。これに、特別利益18千円及び特別損失1,098千円を計上し、法人税、住民税及び事業税29,558千円（前期比20,083千円減）及び法人税等調整額1,906千円（前期は29,015千円の控除）を計上し、当期純利益は、55,928千円（前期比64,189千円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ47,140千円減少の918,983千円になりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金の増加は、57,589千円（前期は264,238千円の増加）となりました。これは未払消費税等、前受金の減少、税引前当期純利益、減価償却費の計上、仕入債務等の増加などによるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金の減少は、104,730千円（前期は72,375千円の減少）となりました。これは、温水ヒーターの更新、3人乗り乗用カート8台購入、乗用5連モアの購入による機械装置及び4番、6番、10番、11番、17番ホールティイングエリア新設と改修によるコース勘定などが、主な支出内容であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金はありません。

生産、受注及び販売の実績

当事業年度の営業実績は次のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
			前年同期比(%)
営業日数		316日	96.3
来場者数	会員	9,002人	91.0
	ゲスト	14,244人	87.3
	合計	23,246人	88.7
営業収入	プレー収入	519,292千円	95.5
	年会費収入	134,105千円	100.6
	その他収入	91,796千円	173.6
	合計	745,194千円	102.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、重要な会計方針及び見積りにつき十分検討して作成しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

当期末における自己資本比率は84.4%、固定負債比率は6.2%であり、合計で固定資産比率65.6%を上回っております。

当期末の総資産は、前事業年度末に比べ37,558千円増加し、2,852,940千円（前期比1.3%増）となりました。貸借対照表の主要項目ごとの主な増減は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ43,116千円減少し、981,262千円（前期比4.2%減）となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末に比べ80,674千円増加し、1,871,678千円（前期比4.5%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び減価償却の実施などによる減少であります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ18,369千円減少し、444,512千円（前期比3.9%減）となりました。これは、主に営業未払金22,507千円及び未払金47,756千円などの増加、前受金29,053千円減少及び未払消費税等25,815千円減少並びに未払法人税等44,480千円減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ55,928千円増加し、2,408,427千円（前期比2.3%増）となりました。これは、主に当期純利益の計上によるものであります。

(経営成績)

営業収入は745,194千円（前期比15,555千円増）となりました。これは主として来場者数の減少はあったものの特別徴収をいただいたこと等によるものです。

営業費用は1,000,357千円（前期比24,907千円増）となりました。これは主としてコースの修理による増加等によるものです。この結果、営業損失は255,162千円（前期は245,809千円の損失）となりました。

営業外収益は、受取手数料を220,000千円（前期比30,000千円減）及び入会金収入が110,000千円（前期比15,000千円減）を計上したことなどにより343,640千円（前期比43,042千円減）、営業外費用は5千円（前期比24千円減）となりました。この結果、経常利益は88,473千円（前期比52,370千円減）となり、固定資産売却益18千円（前期はゼロ）及び固定資産除却損1,098千円（前期比1,000千円減）、法人税、住民税及び事業税29,558千円（前期比20,083千円減）並びに法人税等調整額1,906千円（前期は29,015千円の控除）を計上したことから、当期純利益は55,928千円（前期比64,189千円減）となりました。

資本の財源及び資本の流動性

当社の資金需要のうち主なものは、一般管理費等の営業費用ならびに設備の新設、更新に係る投資であります。これらの必要資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資本により賄うことを基本方針としておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、152,700千円であります。

主なものは、温水ヒーター更新、12番外構金網フェンス工事、乗用5連モア、3人乗り乗用カート(8台)、6番ティイング新設、4番ティイング改修等であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	構築物	コース勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・ゴルフ場 (東京都小平市)	ゴルフ場	658,098	150,713	539,106	322,109 (472,008) [300]	98,571	1,768,598	91 [33]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置53,327千円、車両運搬具18,892千円、工具、器具及び備品26,350千円であります。
- 2 土地の一部を賃借しており、賃借料は599千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の〔 〕は平均臨時雇用者数であり外書きしております。
- 5 コースの状況は下記のとおりであります。

ホール	バック・ティ		レギュラー・ティ		パー	ホール	バック・ティ		レギュラー・ティ		パー
	A グリーン	B グリーン	A グリーン	B グリーン			A グリーン	B グリーン	A グリーン	B グリーン	
1	521	505	500	484	5	10	382	350	372	340	4
2	407	378	385	356	4	11	465	450	448	433	4
3	185	160	158	133	3	12	191	167	168	158	3
4	361	353	342	334	4	13	408	395	397	384	4
5	502	503	486	487	5	14	363	353	350	340	4
6	379	350	359	330	4	15	505	494	486	475	5
7	145	130	131	116	3	16	387	378	376	367	4
8	379	356	356	333	4	17	221	215	203	197	3
9	429	398	419	388	4	18	530	525	494	489	5
OUT	3,308	3,133	3,136	2,961	36	IN	3,452	3,327	3,294	3,183	36
						TOTAL	6,760	6,460	6,430	6,144	72

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	業務部門 の名称	設備の内容	投資予算額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・ゴルフ場 (東京都小平市)	ゴルフ事業	濾過装置交換	16,000	-	自己資金	2025年8月	2025年8月	品質向上を 図るため能 力の増加は 殆どなし

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000
計	1,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	549	549	非上場	単元株制度を採用 していません
計	549	549	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年6月10日(注)	-	549	1,320,000	40,000	1,320,000	2,356,693

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、資本準備金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	534	536
所有株式数(株)	-	-	-	9	-	-	540	549
所有株式数の割合(%)	-	-	-	1.64	-	-	98.36	100.00

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国際興業株式会社	東京都中央区八重洲2-10-3	8	1.46
齋藤 満	東京都世田谷区	3	0.55
清水 三礼	東京都杉並区	3	0.55
田辺 規充	東京都武蔵野市	2	0.36
對馬 浩二	東京都中野区	2	0.36
計	-	18	3.28

(注) 上記の株主以外の株主531人の所有株式数は全て1株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 549	549	-
発行済株式総数	549	-	-
総株主の議決権	-	549	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であることに鑑み、株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供するという方針のもとに、原則として実施していません。内部留保金は、コースの整備、施設の充実等に充当する予定であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営効率の向上とともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営上の組織体制や仕組を整備し必要な施策を実施していくこととしております。

企業統治に関するその他の事項

a 会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

取締役会は取締役12名及び社外取締役1名（本有価証券報告書提出日現在）で構成され、2ヶ月に1回以上開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）（本有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役会他重要な会議へ出席するほか、日常業務の監査を行っております。

また監査役は、会計監査人より監査実施報告を受け相互連携を図っております。

b 内部統制システムの整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ゴルフを通じて会員の体位の向上及び相互の親睦を図ると共に、健全なスポーツの普及発展に資すること」を目的とし、代表取締役がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会理念の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。

代表取締役は、経営企画担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。

監査役は相互に連携し、コンプライアンス体制、法令及び定款上の問題の有無があれば、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

また、当社は、使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知しそれを告発しても、当該使用人に不利な扱いを行わない。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についての統括責任者に経営企画担当取締役を任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書保存規程」に基づき整理・保存する。

監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。「文書取扱規程」並びに「文書保存規程」他関連規程は、必要に応じて適宜見直し改善を図るものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、経営企画担当取締役をリスク管理に関する統括責任者に任命し、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理する為、既存の「経理規程」等に加え、必要に応じてリスク管理規程を制定する。

全般的なリスクを統括的に管理する部門は運営推進グループとし、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、リスク管理体制を確立する。

監査役は、リスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、経営企画担当取締役を取締役の職務の効率性に関しての統括責任者に任命し、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。経営企画担当取締役は、経営計画に基づき実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定し、その遂行状況を、取締役会において定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき使用人を指名することができる。監査役を補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令並びに社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握する為、取締役会等重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

また、独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

c リスク管理体制の整備の状況

業務におけるリスクの把握及びリスクの対応策について、取締役会で議論をするとともに小金井カントリー倶楽部の理事会と協調して円滑な運営が図れるように、運営管理を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役に対する報酬等の額	取締役 1名	765,000円
----------------------	--------	----------

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 16名 女性 0名(役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	丸山 浩一	1947年11月30日生	1973年3月 1975年4月 1983年9月 2004年8月 2005年7月 2006年4月 2013年2月 2022年7月 2023年3月 2025年2月 2025年3月	東京慈恵会医科大学卒業 東京慈恵会医科大学心臓外科入局 東京都立豊島病院心臓外科医長 東京都福祉保健局保健政策部長 東京都福祉保健局医療政策部長 東京都児童相談センター所長 西東京市長就任(2期) 丸山眼科クリニック(現) 当社取締役就任 小金井カントリー倶楽部理事就任(現) 当社取締役社長(代表取締役)就任(現)	(注)3	1
常務取締役 (代表取締役)	植田 元	1949年7月18日生	1972年4月 1976年7月 1980年7月 1986年9月 1991年9月 1995年9月 2005年5月 2009年5月 2015年6月 2021年3月	北辰工業株式会社(現ステラ株式会社)入社 モントリオールオリンピック出場 モスクワオリンピック代表選手 北辰工業株式会社取締役就任 ステラ株式会社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 社団法人日本馬術連盟理事就任 公益社団法人日本馬術連盟監事就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 当社常務取締役(代表取締役)就任(現)	(注)3	1
常務取締役 (代表取締役)	渡邊 太郎	1946年3月11日	1969年4月 1971年5月 1979年5月 1988年4月 1992年2月 1992年11月 2007年3月 2015年11月 2021年3月 2021年7月 2023年3月	旅行開発株式会社(現株式会社ジャルパック)入社 米国ハワイ州駐在 米国ニューヨーク支店長就任 アメリカ・ハワイ部長就任 株式会社ソックモック常務取締役就任 株式会社ソックモック代表取締役社長就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 株式会社ソックモック取締役相談役就任 小金井カントリー倶楽部常務理事就任(現) 当社取締役就任 当社常務取締役(代表取締役)就任(現)	(注)3	1
取締役	草刈 隆郎	1940年3月13日生	1964年4月 1994年6月 1999年8月 2004年4月 2006年4月 2009年4月 2009年7月 2010年6月 2011年4月 2011年6月 2015年4月 2015年6月 2016年3月 2017年3月 2017年6月 2019年3月 2020年6月 2025年3月	日本郵船株式会社入社 同社取締役就任 同社代表取締役及び社長就任 同社代表取締役及び会長就任 同社代表取締役会長・会長経営委員就任 同社取締役・相談役就任 日本・ベルギー協会会長就任 日本郵船株式会社相談役就任 公益財団法人がん研究会理事長就任 野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社社外取締役就任 日本郵船株式会社特別顧問就任 株式会社パレスホテル社外取締役就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役社長(代表取締役)就任 小金井カントリー倶楽部理事長就任 公益財団法人犯罪被害救援基金理事長就任(現) 日本石油輸送株式会社社外取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任 株式会社カネカ社外取締役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	鈴木 信次	1972年7月14日生	2006年11月 2008年3月 2019年3月 2020年9月 2022年7月 2023年3月 2023年3月	カナダ三菱東京UFJ銀行 (現三菱UFJ銀行カナダ支店)入社 カナダ三井住友銀行 (現三井住友銀行カナダ支店)入社 株式会社岩手ホテルアンドリゾート入社 ゴルフ事業部統括本部長就任 風早トレーディング株式会社設立 代表取締役就任 小金井ゴルフ株式会社入社 小金井カントリー倶楽部副支配人就任 小金井カントリー倶楽部支配人就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	瀧川 和雄	1957年7月6日生	1980年4月 1988年4月 1989年10月 1990年6月 1996年6月 2006年7月 2017年3月 2023年3月	株式会社同和ライン入社 米国DOWA LINE AMERICA CO.,LTD. 代表取締役社長就任 英国ブリタニア船主責任相互保険組合理事就任(現) 株式会社同和ライン代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任(現) 米国DOWA LINE AMERICA CO.,LTD. 代表取締役会長就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任(現)	(注)3	1
取締役	中村 康彦	1963年10月10日生	1999年3月 2000年1月 2004年4月 2006年4月 2016年4月 2017年6月 2021年3月	医学博士号取得 第538号 上尾市医師会理事就任(現) 全国病院経営管理学会常任理事就任(現) 埼玉県警察協力医就任(現) 上尾警察署嘱託医(現) 日本医療法人協会埼玉支部理事就任(現) 公益社団法人全日本病院協会副会長就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	丹羽多聞アンドリウ	1964年4月6日生	1987年4月 1995年6月 2002年4月 2010年6月 2013年4月 2013年6月 2015年6月 2017年3月 2018年6月 2024年1月 2024年2月 2025年2月 2025年3月	株式会社東京放送 (現TBSホールディングス)入社 制作局制作1部プロデューサー職 BS-TBSプロデューサー・部長就任 BS-TBS事業部長兼統括プロデューサー 近畿大学客員教授就任(現) BS-TBSコンテンツ推進局長 兼統括プロデューサー BS-TBSメディア事業局長 小金井カントリー倶楽部理事就任 BS-TBSメディア事業局エグゼクティブ局長就任 株式会社アルト代表取締役就任(現) 株式会社ギークピクチャーズアドバイザー就任(現) 技研株式会社顧問就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	丹羽 基広	1963年3月28日生	1990年3月 1991年3月 1997年3月 1998年3月 2001年10月 2013年3月 2019年3月 2021年3月	技研株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 当社取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事就任(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	松井 道夫	1953年3月22日生	1976年4月 1987年4月 1988年12月 1990年10月 1995年6月 2020年6月 2021年3月	日本郵船株式会社入社 松井証券株式会社入社 同社取締役法人部長就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	丸森 一寛	1957年10月3日生	1983年9月 1987年2月 1992年4月 1993年2月 2000年7月 2005年4月 2013年2月 2015年4月 2021年2月 2023年3月 2025年2月	監査法人太田哲三事務所 (現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士丸森一寛事務所開設 税理士登録 キャピトル公認会計士共同事務所(現 東京神楽坂公認会計士共同事務所)パートナー(現) 日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科助教就任 一般社団法人那須ゴルフ倶楽部理事就任 日本大学大学院総合社会情報研究科准教授就任 一般社団法人那須ゴルフ倶楽部監事就任 当社取締役就任(現) 一般社団法人那須ゴルフ倶楽部監事就任(現)	(注)3	1
取締役	三浦 仁	1948年7月31日生	1973年4月 1977年11月 1980年5月 2009年3月 2011年3月 2013年7月 2023年10月 2025年2月 2025年3月	三浦商事株式会社入社 同社取締役社長室長就任 同社代表取締役社長就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 当社常務取締役(代表取締役)就任 三浦商事株式会社取締役会長就任(現) 金井カントリー倶楽部常務理事就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	渡辺 佳英	1948年7月31日生	1977年1月 1980年7月 1984年7月 1986年7月 1987年6月 1988年11月 2007年3月 2009年1月 2011年3月 2023年3月 2023年7月 2024年3月	株式会社野村総合研究所入社 大崎電気工業株式会社入社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 当社取締役就任 大崎電気工業株式会社代表取締役会長就任(現) 当社取締役(代表取締役)就任 小金井カントリー倶楽部常務理事就任 当社取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部理事長就任(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	岡部 高雄	1958年9月28日生	1983年3月 1985年4月 1990年3月 1990年3月 2021年4月 2023年3月	東京慈恵会医科大学卒業 東京慈恵会医科大学眼科入局 医学博士号取得 第1601号 医療法人社団太陽岡部会岡部眼科理事長 兼医長就任 有限会社サンメイト代表取締役就任(現) 小金井カントリー倶楽部監事就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役 (常勤)	森 清一	1944年10月21日生	1980年3月 2006年5月 2008年4月 2010年6月 2014年4月 2015年6月 2015年6月 2019年7月 2023年3月	株式会社エムシー創業 同社代表取締役就任(現) USCIホールディング設立 同社代表取締役就任(現) 一般社団法人未来医学研究会副会長就(現) 一般社団法人日本医療機器販売業協会 常任理事就任 一般社団法人日本医療機器販売業協会 常任理事就任 一般社団法人日本医療機器販売業協会 会長就任 小金井カントリー倶楽部理事就任 同社取締役就任 一般社団法人日本医療機器販売業協会 顧問就任(現) 小金井カントリー倶楽部監事就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役	山田 晴夫	1944年3月12日生	1966年4月 1973年4月 1988年6月 1999年6月 1999年12月 2022年10月 2023年3月	東京三菱コルト自動車販売株式会社入社 株式会社社長谷川工務店(現株式会社社長谷工 コーポレーション)入社 同社取締役就任 同社顧問就任 株式会社ピーアイク代表取締役就任 同社顧問就任(現) 小金井カントリー倶楽部監事就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	1
計						15

- (注) 1 取締役松井道夫は、社外取締役であります。
2 監査役は全員、社外監査役であります。
3 2025年3月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 2023年3月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役・社外監査役の当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

松井道夫(社外取締役) 1株

岡部高雄(社外監査役) 1株

森清一(社外監査役) 1株

山田晴夫(社外監査役) 1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）（本有価証券報告書提出日現在）で構成され、予め定めた監査の方針等に従い監査を行っております。

当事業年度においては、各監査役が毎月開催される取締役会等の重要な会議へ出席すること等により、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守状況の監査を実施しました。

内部監査の状況

代表取締役は、経営企画担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあっております。

監査役は相互に連携し、コンプライアンス体制、法令及び定款上の問題の有無があれば、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また監査役は、会計監査人より監査実施報告を受け相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、ふじみ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査期間及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

a 監査法人の名称

ふじみ監査法人

b 継続監査期間

5年間

c 業務を執行した公認会計士名

業務執行社員 横見瀬 春樹

業務執行社員 村田 俊祐

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 1名

e 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。また、会計監査人がその職務を遂行することが困難と認められる場合には、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っております。この評価については、監査法人の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査の内容・職務の遂行状況並びに報酬見積額について検討を行ったうえで、会計監査人の監査報酬等の額につき妥当であると判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、ふじみ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,124	918,983
売掛金	45,618	43,193
貯蔵品	7,582	5,323
前払費用	2,345	2,855
未収入金	890	9,923
その他	1,817	982
流動資産合計	1,024,378	981,262
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,648,818	1,658,098
構築物(純額)	1,152,708	1,150,713
機械及び装置(純額)	1,56,804	1,53,327
車両運搬具(純額)	1,3,037	1,18,892
工具、器具及び備品(純額)	1,25,160	1,26,350
コース勘定	488,952	539,106
土地	322,109	322,109
有形固定資産合計	1,697,590	1,768,598
無形固定資産		
借地権	1,500	1,500
ソフトウェア	348	8,081
その他	385	385
無形固定資産合計	2,233	9,967
投資その他の資産		
出資金	100	100
長期前払費用	954	813
繰延税金資産	29,015	27,109
その他	61,110	65,090
投資その他の資産合計	91,179	93,112
固定資産合計	1,791,003	1,871,678
資産合計	2,815,381	2,852,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	32,930	55,437
未払金	84,992	132,749
未払費用	28,698	28,545
未払法人税等	49,641	5,160
未払消費税等	31,858	6,043
前受金	45,533	16,480
預り金	11,268	14,107
前受収益	875	875
賞与引当金	4,515	5,552
流動負債合計	290,313	264,951
固定負債		
会員預り金	107,000	107,000
退職給付引当金	65,568	72,560
固定負債合計	172,568	179,560
負債合計	462,881	444,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	2,356,693	2,356,693
資本剰余金合計	2,356,693	2,356,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,193	11,734
利益剰余金合計	44,193	11,734
株主資本合計	2,352,499	2,408,427
純資産合計	2,352,499	2,408,427
負債純資産合計	2,815,381	2,852,940

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収入		
プレー収入	543,611	519,292
年会費収入	133,180	134,105
その他	52,848	91,796
営業収入合計	729,639	745,194
営業費用		
役員報酬	255	765
給料及び手当	269,792	270,492
賞与	24,984	28,392
賞与引当金繰入額	4,515	5,552
退職給付費用	9,018	9,229
法定福利費	42,086	40,171
コース維持費	160,598	150,977
租税公課	207,407	208,532
水道光熱費	34,791	38,142
修繕費	14,010	37,141
支払手数料	27,480	27,231
減価償却費	71,206	73,088
その他	109,300	110,638
営業費用合計	975,449	1,000,357
営業損失()	245,809	255,162
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	2	3
受取手数料	250,000	220,000
入会金収入	125,000	110,000
その他	11,679	13,631
営業外収益合計	386,683	343,640
営業外費用		
その他	29	5
営業外費用合計	29	5
経常利益	140,843	88,473
特別利益		
固定資産売却益	-	1 18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産除却損	2 98	2 1,098
特別損失合計	98	1,098
税引前当期純利益	140,744	87,392
法人税、住民税及び事業税	49,641	29,558
法人税等調整額	29,015	1,906
法人税等合計	20,626	31,464
当期純利益	120,117	55,928

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	40,000	2,356,693	2,356,693	164,311	164,311	2,232,381	2,232,381
当期変動額							
当期純利益				120,117	120,117	120,117	120,117
当期変動額合計	-	-	-	120,117	120,117	120,117	120,117
当期末残高	40,000	2,356,693	2,356,693	44,193	44,193	2,352,499	2,352,499

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	40,000	2,356,693	2,356,693	44,193	44,193	2,352,499	2,352,499
当期変動額							
当期純利益				55,928	55,928	55,928	55,928
当期変動額合計	-	-	-	55,928	55,928	55,928	55,928
当期末残高	40,000	2,356,693	2,356,693	11,734	11,734	2,408,427	2,408,427

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	140,744	87,392
減価償却費	71,206	73,088
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,621	6,992
賞与引当金の増減額（は減少）	842	1,037
受取利息及び受取配当金	3	8
固定資産除却損	98	1,098
売上債権の増減額（は増加）	570	2,424
棚卸資産の増減額（は増加）	1,506	174
未収入金の増減額（は増加）	13,766	9,033
前払費用の増減額（は増加）	298	510
仕入債務の増減額（は減少）	3,488	22,507
未払金の増減額（は減少）	4,368	2,196
未払消費税等の増減額（は減少）	25,664	25,815
預り金の増減額（は減少）	745	2,838
前受金の増減額（は減少）	7,425	29,053
その他	148	682
小計	256,523	131,620
利息及び配当金の受取額	3	8
法人税等の支払額	7,711	74,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,238	57,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,618	95,634
無形固定資産の取得による支出	360	5,029
その他	6,397	4,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,375	104,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191,862	47,140
現金及び現金同等物の期首残高	774,261	966,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,966,124	1,918,983

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

建物 3年~50年

構築物 3年~60年

機械及び装置・車両運搬具 2年~17年

工具、器具及び備品 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた、簡便法を採用しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) プレー収入

ゴルフ場の利用に関するプレーによるサービスを提供しており、サービスの提供を行った時点で収益を認識しております。

(2) 年会費収入

年会費については、当該年会費に対応した期間にわたり収益を認識しております。

(3) その他収入

その他収入については、プレー収入以外の諸々のサービスを提供しており、サービスを行った時点で収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた未収入金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,708千円は、「未収入金」890千円、「その他」1,817千円として組替えしております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,678,000千円	1,743,972千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
車両運搬具	- 千円	18千円
計	- 千円	18千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
構築物	50千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
コース勘定	- 千円	1,010千円
撤去費用	48千円	88千円
計	98千円	1,098千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	549	-	-	549

当事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	549	-	-	549

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	966,124千円	918,983千円
現金及び現金同等物	966,124千円	918,983千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、基本として自己資金内での資金計画を行っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、通常1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、そのほとんどが翌月末までに回収されており、未回収先については毎月把握し回収に努めております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	45,618	45,618	-
資産 計	45,618	45,618	-
(2) 営業未払金	32,930	32,930	-
(3) 未払金	84,992	84,992	-
(4) 会員預り金	107,000	107,000	-
負債 計	224,923	224,923	-

当事業年度（2024年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	43,193	43,193	-
資産 計	43,193	43,193	-
(2) 営業未払金	55,437	55,437	-
(3) 未払金	132,749	132,749	-
(4) 会員預り金	107,000	107,000	-
負債 計	295,187	295,187	-

（注1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似しているものであることから、記載を省略しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成させる当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前事業年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	45,618	-	45,618
資産計	-	45,618	-	45,618
営業未払金	-	32,930	-	32,930
未払金	-	84,992	-	84,992
会員預り金	-	107,000	-	107,000
負債計	-	224,923	-	224,923

当事業年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	43,193	-	43,193
資産計	-	43,193	-	43,193
営業未払金	-	55,437	-	55,437
未払金	-	132,749	-	132,749
会員預り金	-	107,000	-	107,000
負債計	-	295,187	-	295,187

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売掛金及び未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

営業未払金及び未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

会員預り金

会員預託金の時価は、会員の預託金償還日までの期間とし、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	56,947	65,568
退職給付費用	9,018	9,229
退職給付の支払額	397	2,237
退職給付引当金の期末残高	65,568	72,560

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	65,568	72,560
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,568	72,560
退職給付引当金	65,568	72,560
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,568	72,560

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 9,018千円 当事業年度 9,229千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,820千円	205千円
賞与引当金	1,539	1,893
退職給付引当金	22,358	24,743
その他	2,027	1,979
繰延税金資産小計	30,736	28,821
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,731	1,712
評価性引当額小計	1,731	1,712
繰延税金資産合計	29,015	27,109

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に損入されない項目	0.9%	1.8%
税率差異による影響額	-0.7%	-1.0%
税額控除額	-3.8%	-1.1%
住民税等均等割	1.6%	2.6%
評価性引当額の増減	-17.5%	0.0%
その他	0.1%	-0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%	36.0%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

プレー収入	543,611
年会費収入	133,180
その他の収入	52,848
顧客との契約から生じる収益	729,639
その他の収益	-
外部顧客への売上高	729,639

なお、当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業によるセグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

プレー収入	519,292
年会費収入	134,105
その他の収入	91,796
顧客との契約から生じる収益	745,194
その他の収益	-
外部顧客への売上高	745,194

なお、当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業によるセグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」4 「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から、当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
契約債務（期首残高）	52,958	45,533
契約債務（期末残高）	45,533	16,480

契約債務は、主に、対応期間に応じて認識する年会費収入に係る前受金にかかるものであります。
契約債務は収益の認識に伴い取り崩しされております、

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業の事業は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）及び当事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	4,285,063円59銭	4,386,936円11銭
(計算上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,352,499	2,408,427
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,352,499	2,408,427
普通株式の発行済株式数 (株)	549	549
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	549	549

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	218,794円3銭	101,872円52銭
(計算上の基礎)		
当期純利益 (千円)	120,117	55,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	120,117	55,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	549	549

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,303,293	37,755	-	1,341,048	682,950	28,475	658,098
構築物	733,814	13,771	1,274	746,310	595,597	15,767	150,713
機械及び装置	315,748	13,178	-	328,926	275,598	16,654	53,327
車両運搬具	28,957	18,354	1,224	46,088	27,195	2,499	18,892
工具、器具及び備品	182,715	9,926	3,660	188,981	162,630	8,736	26,350
コース勘定	488,952	51,164	1,010	539,106	-	-	539,106
土地	322,109	-	-	322,109	-	-	322,109
有形固定資産計	3,375,590	144,151	7,170	3,512,571	1,743,972	72,131	1,768,598
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,500	-	-	1,500
ソフトウェア	-	-	-	8,909	827	815	8,081
その他	-	-	-	385	-	-	385
無形固定資産計	-	-	-	10,794	827	815	9,967
長期前払費用	2,205	-	-	2,205	1,392	141	813

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	温水ヒーター更新	31,000千円
構築物	1 3 番防球ネット	5,807千円
構築物	1 2 番外構外構フェンス	7,605千円
機械及び装置	乗用5 連モア	11,698千円
車両運搬具	3 人乗り乗用カート 8 台	15,074千円
コース勘定	6 番ティイング新設	26,991千円
コース勘定	4 番ティイング改修	8,020千円

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,515	5,552	4,515	-	5,552

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,873
預金	
当座預金	10
普通預金	916,100
計	916,110
合計	918,983

2 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	12,276
三井住友カード(株)	11,874
利用者(注)	19,042
合計	43,193

(注)プレー代金等(77名)

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
45,618	819,714	822,138	43,193	95.0	19.8

3 貯蔵品

品目	金額(千円)
ガイドブック	1,528
ジャケット生地ほか	1,281
カップ他	2,513
合計	5,323

負債の部
営業未払金

相手先	金額(千円)
東急グリーンシステム(株)	26,797
(有)恵商事	9,344
(株)テクノクラフト	3,452
(株)中央公論事業出版	2,502
出光リテール販売(株)	1,772
(有)緑化園	1,524
ふじみ監査法人	1,100
(株)リテック	904
ダイキン工業(株)	803
(株)日立ビルシステム	504
その他 48件	6,732
合計	55,437

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	-
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都小平市御幸町331番地 小金井ゴルフ株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	当社所定の金額
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社株式1株以上を所有する個人株主は、所定の手続きをし、小金井カントリー倶楽部理事会の承認を受けた上で、別人格である小金井カントリー倶楽部の正会員としてゴルフ場を利用できる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）2024年3月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第89期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）2024年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月24日

小金井ゴルフ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 横見瀬 春 樹
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 村 田 俊 祐
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小金井ゴルフ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小金井ゴルフ株式会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。